

1 普通会計の状況

1 平成28年度決算の概況

県内市町の普通会計の決算は、14年連続で全団体が黒字となった。地方税収が増加したものの合併市町に係る普通交付税の特例（合併算定替）の段階的縮減に伴う地方交付税の減額や地方消費税交付金の減額等が影響し、経常収支比率は悪化。

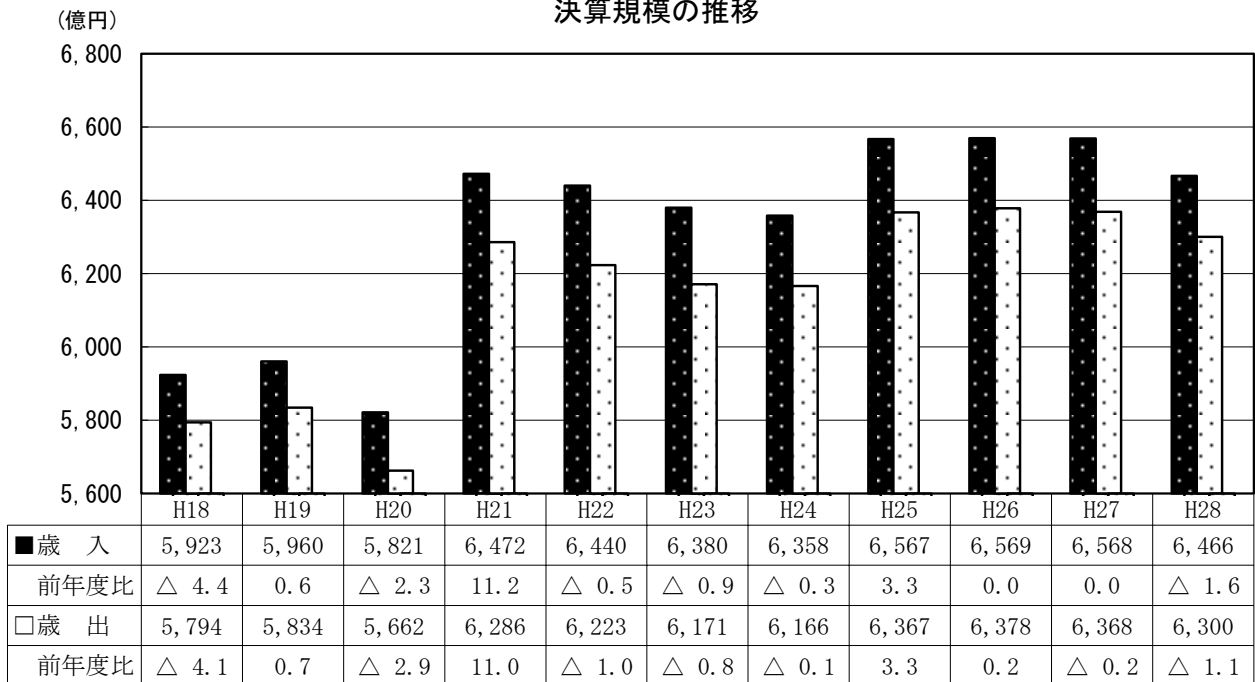
人口減少に伴う将来の税収減等に備えるために積極的に積立を行う一方、今後、公共施設の老朽化対策に要する歳出増加が見込まれること等から、引き続き財政健全化に向けた取り組みが求められる。

決算規模	<p>[歳入] <u>6465億8500万円（前年度比△101億9200万円 △1.6%）</u></p> <p>[歳出] <u>6299億7100万円（前年度比△68億2700万円 △1.1%）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 歳入は4年ぶり、歳出は2年連続で減少
歳入の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財源は、地方交付税や地方消費税交付金の減少等により、減少 ○ 特定財源は、繰入金が増加したものの、地方債の減少等により、減少
歳出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費と公債費が増加したため、増加 ○ 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したため、減少 ○ その他経費は、補助費等が減少したため、減少
決算収支	<p><u>14年連続で全団体が黒字</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県全体の実質収支の総額は127億4500万円の黒字
財政構造の弾力性	<p>[経常収支比率] <u>94.2%（前年度比2.4ポイント悪化）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年度の94.3%に次ぐ過去2番目の高水準
地方債現在高	<p>[28年度末現在高] <u>7021億5000万円（前年度比△100億8200万円 △1.4%）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 元金償還額が新規発行額を上回り、5年ぶりに減少 ○ 臨時財政対策債を除く28年度末現在高は、4479億1200万円（前年度比△142億8100万円 △3.1%）で、16年連続の減少
積立金現在高	<p>[28年度末現在高] <u>1608億7700万円（前年度比+19億4500万円 +1.2%）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 積立額が取崩し額を上回ったため、9年連続の増加

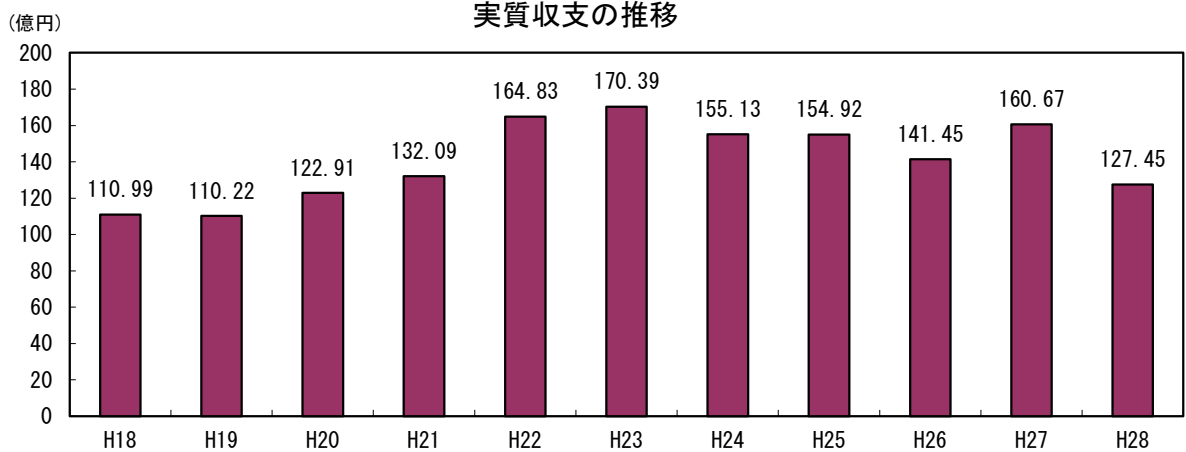
2 決算規模・決算収支

- 決算規模は、歳入6465億8500万円、歳出6299億7100万円となり、歳入は4年ぶり、歳出は2年連続で減少
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が127億4500万円の黒字で、14年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で33億2100万円の赤字(黒字団体数は、前年度より9団体減少し、4団体が黒字)

決算規模の推移



実質収支の推移



単年度収支の推移

(単位 億円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収支額	△ 7.73	△ 0.77	12.69	9.18	32.70	5.56	△ 15.26	△ 0.21	△ 13.48	19.22	△ 33.21
黒字団体数	14	9	15	10	18	13	8	9	8	13	4

3 歳入

- 一般財源は、地方税は増加したものの、地方消費税交付金の大幅減少等により、前年度比△54億9600万円（△1.5%）
 - ・ 地方税は、固定資産税や所得割の増加等により、前年度比+20億9300万円（+1.1%）
 - ・ 地方譲与税は、自動車重量譲与税の減少等により、前年度比△1億6500万円（△3.3%）
 - ・ 地方交付税は、普通交付税と特別交付税の減少により、前年度比△34億8400万円（△2.4%）
 - ・ 地方消費税交付金は、円高や原油安等の影響より、前年度比△27億5300万円（△10.4%）
- 特定財源は、繰入金が大幅に増加したものの、地方債等が減少したため、前年度比△46億9600万円（△1.7%）
 - ・ 国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の新設により、前年度比+3200万円
 - ・ 繰入金は、財政調整基金の取崩しの増加等により、前年度比+28億1400万円（+20.9%）
 - ・ 地方債は、普通建設事業の減少や臨時財政対策債の減少により、前年度比△113億3500万円（△16.3%）

* 一般財源 : 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。

* 臨時財政対策債 : 地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）。一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置。

主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	368,629	374,125	△ 5,496	△ 1.5
うち地方税	195,470	193,377	2,093	1.1
うち地方譲与税	4,870	5,035	△ 165	△ 3.3
うち地方交付税	141,311	144,795	△ 3,484	△ 2.4
うち地方消費税交付金	23,690	26,443	△ 2,753	△ 10.4
II 特定財源	277,956	282,652	△ 4,696	△ 1.7
うち国庫支出金	92,612	92,580	32	0.0
うち繰入金	16,264	13,450	2,814	20.9
うち地方債	58,322	69,657	△ 11,335	△ 16.3
うち臨時財政対策債	19,346	22,241	△ 2,895	△ 13.0
歳 入 合 計	646,585	656,777	△ 10,192	△ 1.6

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある。(以下同じ)

歳入の推移

(単位 百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
I 一般財源	372,472	367,179	368,652	367,337	374,125	368,629
うち地方税	198,848	195,528	196,390	196,575	193,377	195,470
うち地方譲与税	5,571	5,278	5,082	4,829	5,035	4,870
うち地方交付税	149,927	149,786	149,768	146,202	144,795	141,311
うち地方消費税交付金	12,914	12,875	12,765	15,464	26,443	23,690
II 特定財源	265,527	268,576	288,025	289,552	282,652	277,956
うち国庫支出金	78,620	77,242	89,784	90,649	92,580	92,612
うち繰入金	8,627	8,114	8,818	17,600	13,450	16,264
うち地方債	64,734	74,162	81,874	74,198	69,657	58,322
うち臨時財政対策債	27,384	28,084	24,758	24,758	22,241	19,346
歳 入 合 計	637,999	635,755	656,676	656,889	656,777	646,585

4 歳出

- 義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費及び公債費が増加したため、前年度比+55億3300万円 (+1.8%)
 - ・ 人件費は、職員数の減や退職者数の減により、前年度比△25億4600万円 (△2.4%)
 - ・ 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の開始等により、前年度比+76億2500万円 (+6.2%)
 - ・ 公債費は、元利償還金の増加により、前年度比+4億5400万円 (+0.6%)
- 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、前年度比△107億3900万円 (△11.4%)
 - ・ 普通建設事業費は、下関市の新ごみ焼却施設建設事業や山口市の新山口駅ターミナルパーク整備事業等、大型事業の事業進捗により、前年度比△86億7600万円 (△9.7%)
 - ・ 災害復旧事業費は、平成25年7月豪雨災害の復旧事業の完了により、前年度比△20億6300万円 (△43.3%)
- その他経費は、プレミアム付商品券発行事業の完了等、地方創生関連事業の減少に伴い、補助費等が減少し、前年度比△16億2100万円 (△0.7%)

主な増減

(単位 百万円、%)

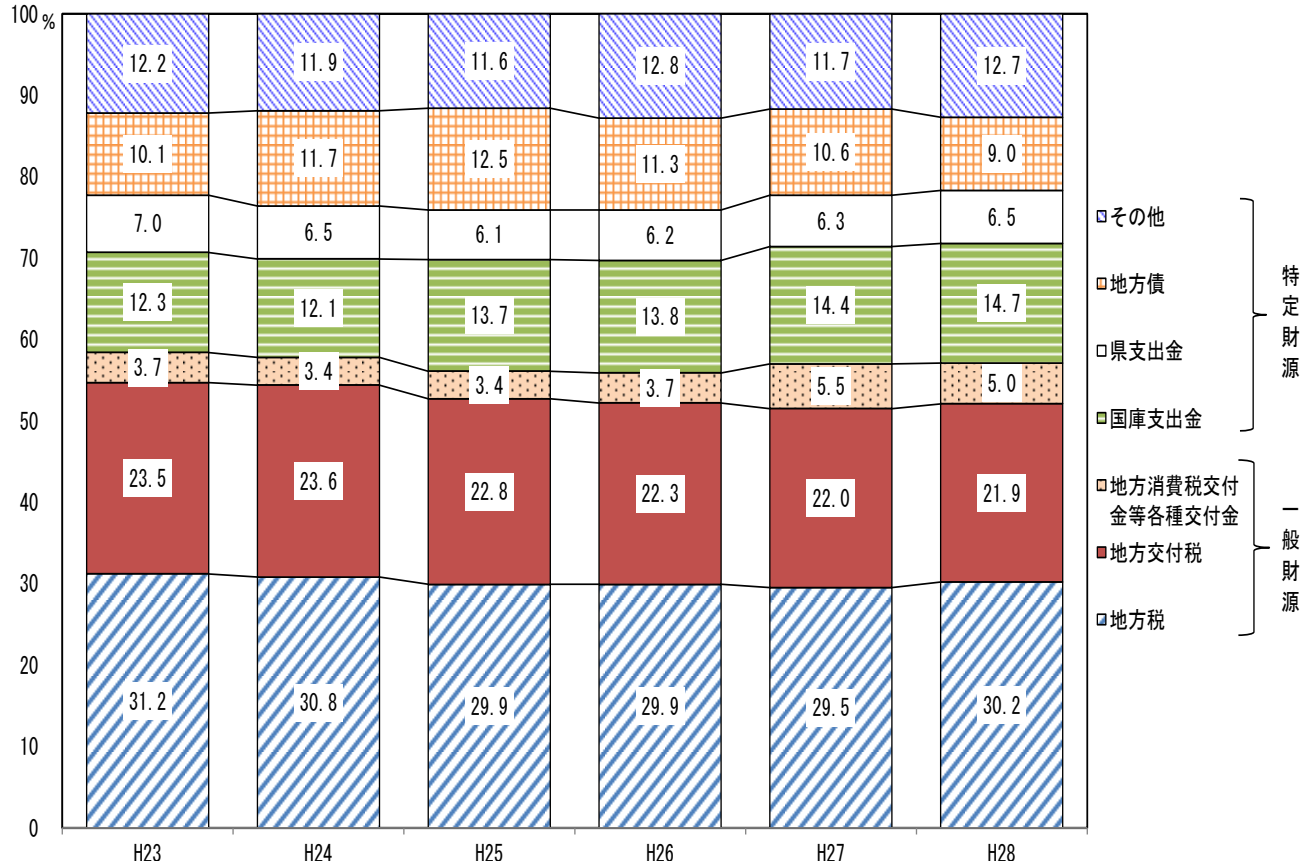
区 分	28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	306,296	300,763	5,533	1.8
人件費	101,403	103,949	△ 2,546	△ 2.4
扶助費	130,046	122,421	7,625	6.2
公債費	74,847	74,393	454	0.6
II 投資的経費	83,611	94,350	△ 10,739	△ 11.4
普通建設事業費	80,915	89,591	△ 8,676	△ 9.7
うち補助事業費	33,346	38,175	△ 4,829	△ 12.6
うち単独事業費	44,079	48,288	△ 4,209	△ 8.7
災害復旧事業費	2,696	4,759	△ 2,063	△ 43.3
III その他経費	240,064	241,685	△ 1,621	△ 0.7
うち補助費等	60,537	62,562	△ 2,025	△ 3.2
歳 出 合 計	629,971	636,798	△ 6,827	△ 1.1

歳出の推移

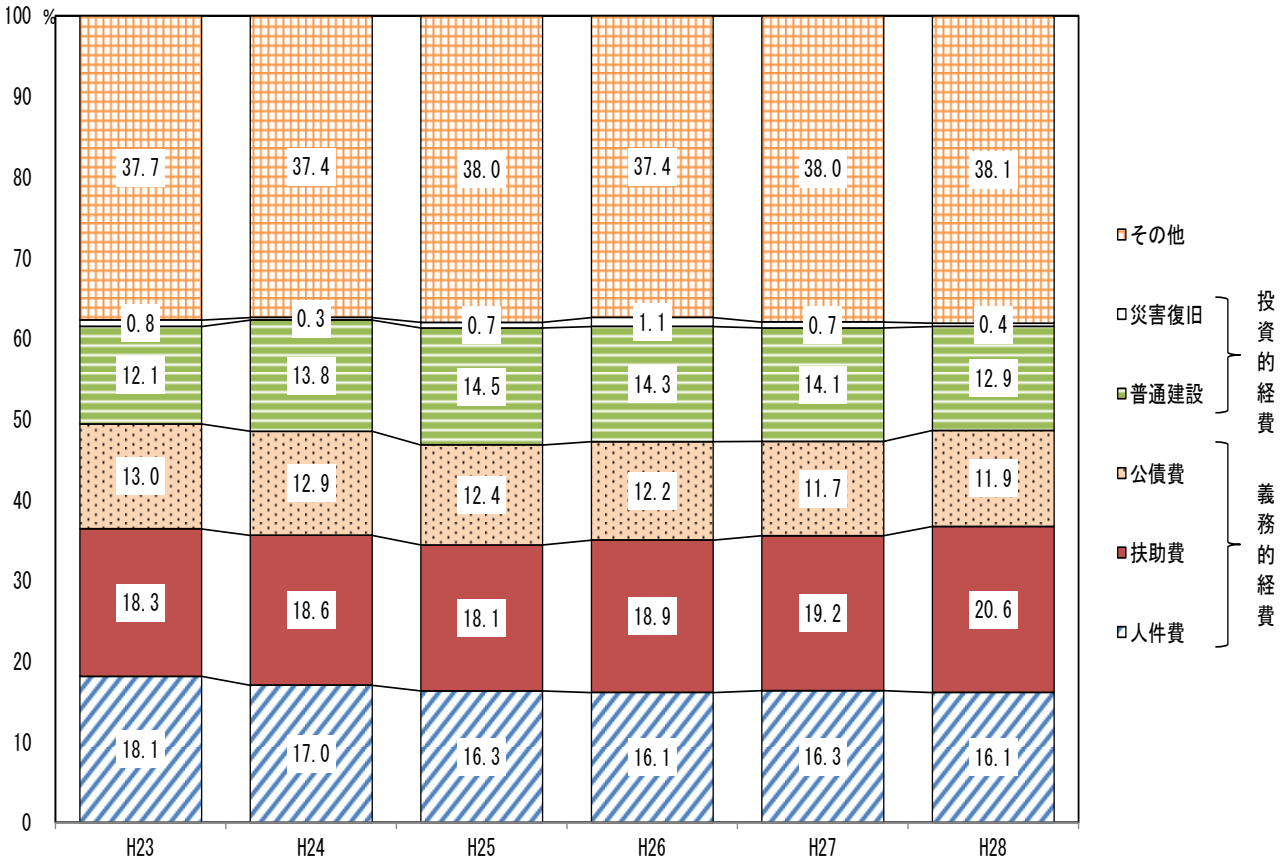
(単位 百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
I 義務的経費	304,544	299,373	298,151	301,096	300,763	306,296
人件費	111,603	105,086	103,595	102,660	103,949	101,403
扶助費	112,761	114,643	115,319	120,855	122,421	130,046
公債費	80,180	79,644	79,236	77,582	74,393	74,847
II 投資的経費	79,424	86,662	96,722	98,412	94,350	83,611
普通建設事業費	74,693	85,005	92,421	91,235	89,591	80,915
うち補助事業費	29,377	38,017	41,941	42,671	38,175	33,346
うち単独事業費	41,664	43,078	46,986	45,635	48,288	44,079
災害復旧事業費	4,732	1,657	4,301	7,177	4,759	2,696
III その他経費	233,085	230,534	241,795	238,269	241,685	240,064
うち補助費等	58,101	59,397	67,344	58,464	62,562	60,537
歳 出 合 計	617,053	616,569	636,669	637,777	636,798	629,971

歳入構成比



歳出構成比



5 財政構造の弾力性

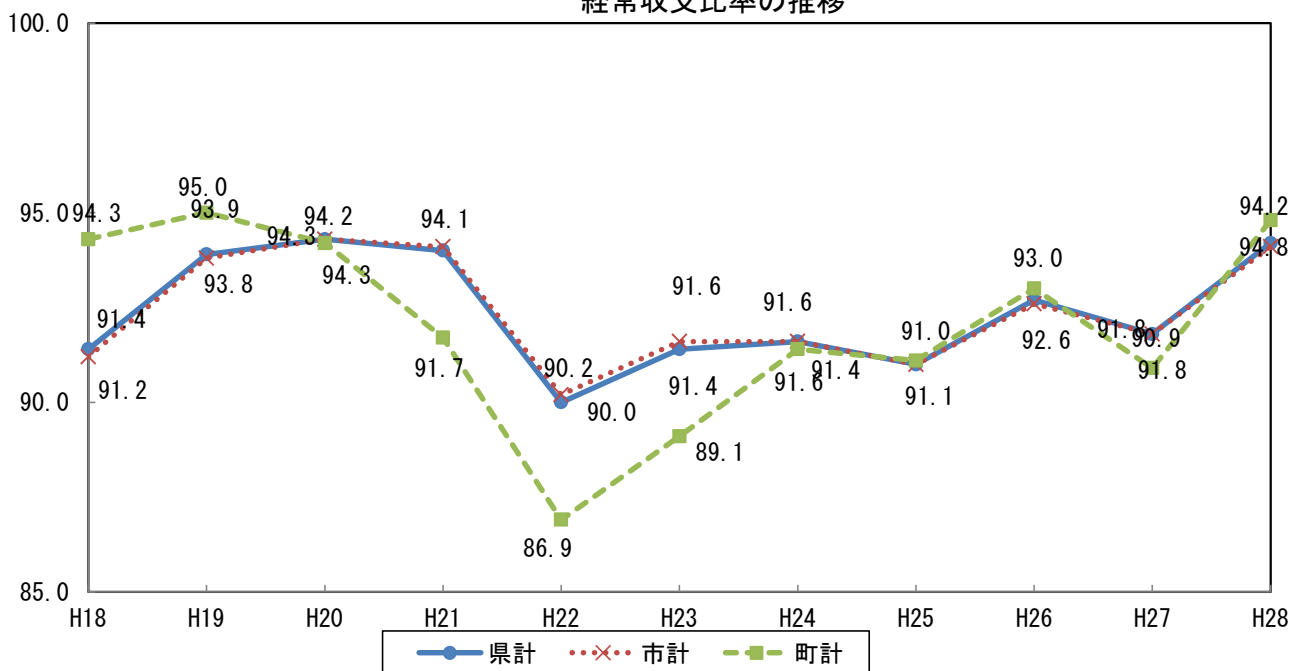
- 経常収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント悪化し、15年連続で90%を上回っている。
- 平成20年度の94.3%に次ぐ過去2番目の高水準
- 経常経費充当一般財源（分子）が物件費の増加等に伴い増加したことに加え、地方交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源（分母）の大幅に減少したため悪化

* 経常収支比率 : 地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的 성격の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100 (\%)$$

比率が低ければ低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多いことを示す。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市計	91.2	93.8	94.3	94.1	90.2	91.6	91.6	91.0	92.6	91.8	94.1
町計	94.3	95.0	94.2	91.7	86.9	89.1	91.4	91.1	93.0	90.9	94.8
県計	91.4	93.9	94.3	94.0	90.0	91.4	91.6	91.0	92.7	91.8	94.2

経常収支比率の段階別団体数の状況

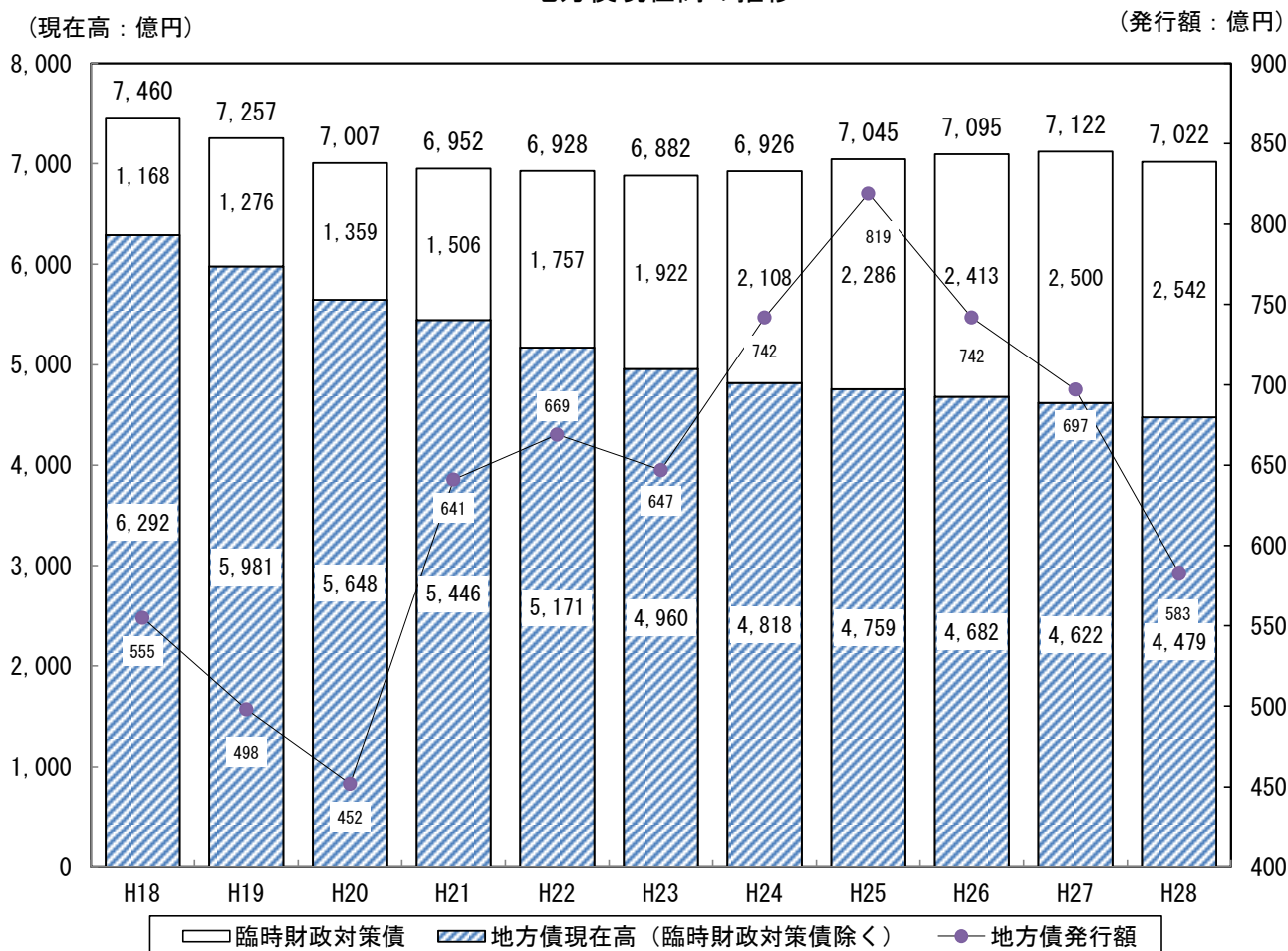
区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
H28	1 (5.3%)	2 (10.5%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)
H27	1 (5.3%)	6 (31.6%)	12 (63.2%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

※ 80%未満団体は阿武町

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業の減少に伴い合併特例事業債等が減少したことにより、前年度比△113億3500万円（△16.3%）の583億2200万円で、3年連続の減少
- 平成28年度末の地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比△100億8100万円（△1.4%）の7021億5000万円となり、平成23年度以来、5年ぶりに減少
 なお、地方交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、前年度比△142億8100万円（△3.1%）の4479億1200万円となり、平成13年度以降16年連続の減少

地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

(単位 百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債現在高 A	746,037	725,675	700,702	695,213	692,762	688,246	692,575	704,471	709,486	712,232	702,150
うち臨時財政対策債 B	116,797	127,606	135,939	150,644	175,685	192,199	210,791	228,588	241,283	250,039	254,238
A-B	629,240	598,069	564,763	544,569	517,077	496,047	481,784	475,883	468,203	462,193	447,912

(注) 地方債現在高からは、特定資金公共投資事業債 (NTT債) を除く。

7 積立金現在高の状況

- 平成28年度末の積立金現在高は、いずれの基金区分においても積立が取崩しを上回ったことにより、前年度比+19億4500万円（+1.2%）の1608億7700万円と、9年連続で増加。（6年連続で過去最大を更新）
- 県内市町においては、歳出抑制に努めながら人口減少に伴う税收減や合併市町に係る普通交付税の特例（合併算定替）の段階的縮減等へ備えるための積立を行っている。

* 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。

* 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てるもの。

* 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積立てるもの。

（単位 百万円、%）

区 分	27年度末 現在高	28年度 積立額	28年度 取崩額	28年度末 現在高	H28/H27 増減率
積立金	158,932	17,486	15,541	160,877	1.2
財政調整基金	64,194	9,074	9,028	64,241	0.1
減債基金	17,552	1,757	801	18,507	5.4
その他特定目的基金	77,186	6,655	5,712	78,129	1.2

積立金現在高の推移

